

平成18年12月期

決算短信 (連結)

平成19年2月15日

上場会社名 株式会社アプリックス 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 3727 本社所在都道府県 東京都
 ホームページURL http://www.aplix.co.jp/
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 関野 正明
 問合せ先責任者 役職名 取締役兼最高財務責任者 氏名 山科 拓 TEL (03)5286-8436
 決算取締役会開催日 平成19年2月15日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年12月期の連結業績 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期	6,587	31.0	△1,450	—	△1,268	—
17年12月期	5,028	36.7	△3,001	—	△2,960	—

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年12月期	△1,608	—	△15,989	28	—	—	△7.5	△5.3	△19.3			
17年12月期	△3,313	—	△38,417	55	—	—	△19.3	△15.9	△58.9			

(注) ① 持分法投資損益 18年12月期 一百万円 17年12月期 一百万円
 ② 期中平均株式数 (連結) 18年12月期 100,609株 17年12月期 86,260株
 ③ 会計処理の方法の変更 無
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
18年12月期	23,727	88.4	20,966	88.4	88.4	207,646	09	
17年12月期	23,859	92.7	22,108	92.7	92.7	220,193	22	

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18年12月期 100,961.48株 17年12月期 100,403.06株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	
18年12月期	633	—	△9,920	—	△333	—	7,561	
17年12月期	1,002	—	△1,076	—	12,803	—	17,108	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) 1社 持分法 (新規) 1社 (除外) 1社

2. 平成19年12月期の連結業績予想 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	7,500	—	1,300	—	750	—

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 7,428円58銭

(注) 平成19年12月期業績予想につきましては、平成19年12月期の売上高に大きく貢献する案件の計上時期が現時点では不透明であり計上の日程次第では当社の収益見通しが上期と下期において大幅に異なる可能性等を総合的に検討した結果、現時点においては、平成19年12月期中間期の業績予想の公表は困難であると判断し、業績予想の開示を控えさせて頂いております。

今後、業績予想の開示が可能になり次第、速やかにお知らせいたします。

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社5社(Aplix Corporation of America、Aplix Europe GmbH、iaSolution Inc.、iaSolution Technology(Shanghai) LimitedおよびiaSolution Investment(BVI) Limited)により構成されております。

(1) 連結子会社各社の事業における位置付け

a. Aplix Corporation of Americaについて

当社製品を海外に販売するために平成10年8月に設立した米国駐在員事務所を母体に、平成13年4月に100%子会社(連結決算日現在、資本金125千米ドル)の米国法人として設立しました。同社は、海外の顧客に対する営業活動や技術支援の強化、および海外在住の優秀な技術者や営業スタッフの確保による事業体制強化を担っており、同社は当社組織と一体となって事業を行っております。同社の売上は全て当社からの業務委託によるものです。

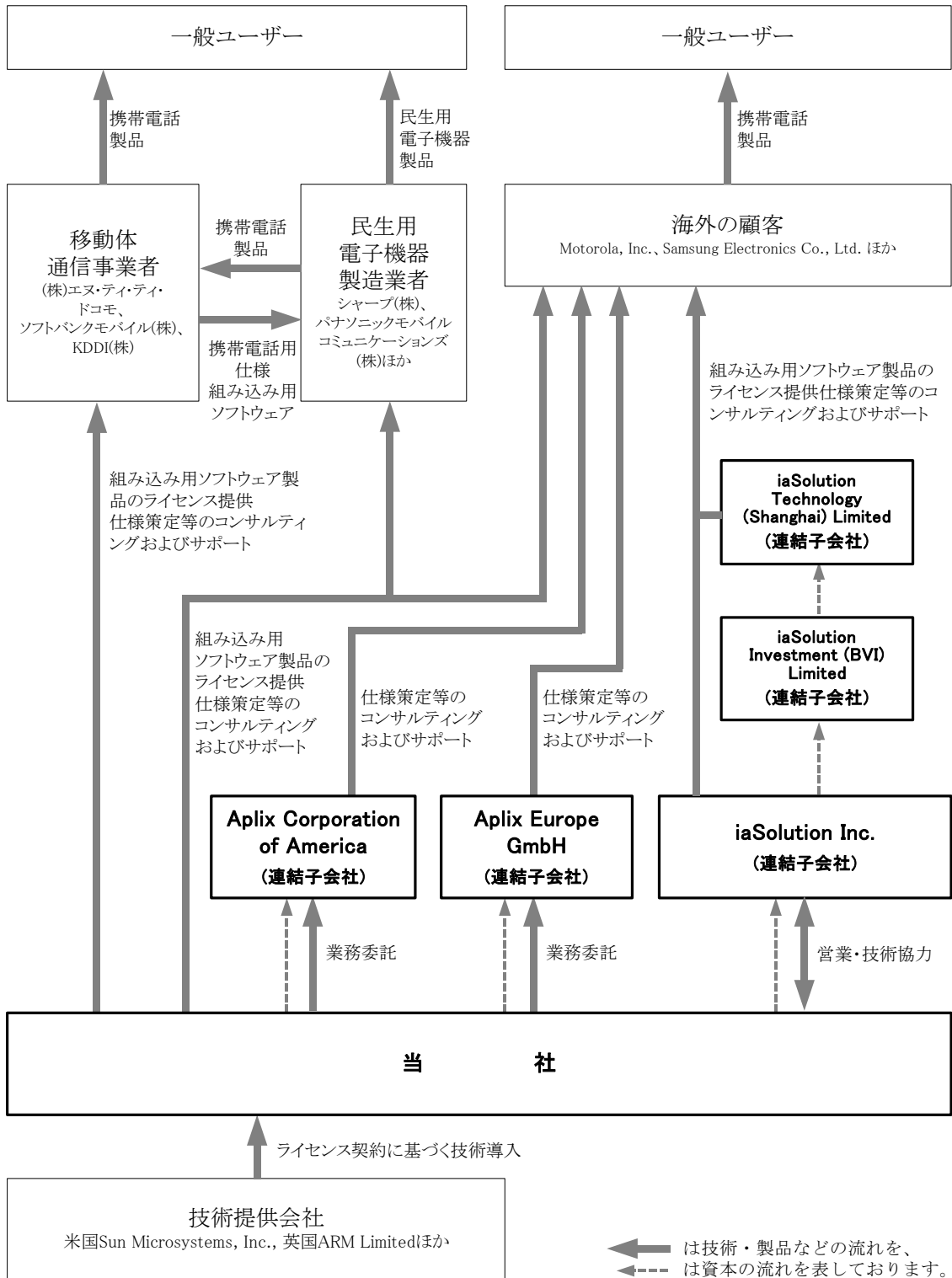
b. Aplix Europe GmbHについて

平成15年10月に100%子会社(連結決算日現在、資本金25千ユーロ)のドイツ法人として、Sony Ericsson Mobile Communications International AB German Branchにおいて当社製品JBlendを搭載したSony EricssonブランドのGSM/GPRS携帯電話の開発に携わっていたエンジニアをメインスタッフとして開設しました。同社は主に欧州を対象として、海外の顧客に対する営業活動や技術支援の強化、および海外在住の優秀な技術者や営業スタッフの確保による事業体制強化を担っており、同社は当社組織と一体となって事業を行っております。同社の売上は全て当社からの業務委託によるものです。

c. iaSolution Inc. グループ3社について

iaSolution Inc.(連結決算日現在、資本金195,870千台湾ドル)は台湾において平成12年5月に設立され、平成16年8月に当社グループの一員となりました。同社は急成長が見込まれる中国市場への速やかな進出のみならず、世界のデジタル家電の開発・製造拠点である中国、台湾、韓国において当社グループが事業拡大を果たすための重要な拠点となっています。iaSolution Technology(Shanghai) Limited およびiaSolution Investment(BVI) LimitedはiaSolution Inc.の子会社です。

(2) 事業系統図



← は技術・製品などの流れを、
 ← --- は資本の流れを表しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、売れる製品を実現するための魅力的な技術を開発する研究開発型企業を目指し、パーソナルコンピュータを含む民生用電子機器向けソフトウェア基盤技術の研究開発と販売を行っております。当社グループが研究開発型企業として継続して事業を拡大するためには、

- a. 先行する技術をもって家電メーカーなどの顧客の競争力があって魅力的な製品作りに貢献する。
- b. 魅力的な製品が市場で人気を得て数多く売られることで、当社グループは顧客からより多くのロイヤリティを得る。
- c. ロイヤリティによる高い収益を元に、当社グループは魅力的な技術を他社に先駆けて開発する

といったビジネスサイクルを着実に実践して行くことが重要です。そのビジネスサイクルの各過程において、新しい技術的な種（シーズ）を見つけ出し、家電製品等の利用者の欲求（ニーズ）に結びつけていく研究開発を他社に先駆けて行うことで技術的な競合優位性を確保すること、技術的優位性を生かし多くの出荷量が期待できる顧客商品への用途開発に経営資源を集中すること、高付加価値技術の開発を高収益な事業構築に繋げることのできる仕組みを作ることの3点を実行することにより、一層の企業価値の増大に努めてまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、企業体質強化のため経営基盤の充実を図るとともに、株主の皆様に対しての利益還元を重要な課題と位置付けております。現在は事業の拡大に注力して企業価値の向上を目指すため、内部留保の充実に努めておりますが、今後の事業展開が順調に進行し、連結ベースで十分な営業キャッシュ・フローが確保できた場合、経営体質の強化に必要な内部留保を積みながら、株主の皆様への利益配当を検討していく方針であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、株式市場での流動性を高め、より多くの投資家の参加を促す観点から、株式市場で取引可能な株式投資単位の見直しは適時行っていく方針であり、株式市場からの要請、株価水準の推移、株券の発行や管理に伴う費用、株券不発行制度の導入といった新たな法令の施行等を考慮し、最終的には株主の方々に不利益が生じないよう対応してまいります。

(4) 目標とする基本的経営指標

当社グループは、組み込みソフトウェアを中心とするソフトウェア業界の先駆者であり続けるため、研究開発の強化をさらに推し進める方針です。そのためには、必要な研究開発を実行する裏付けとなる利益の確保に努めてまいります。当社グループは、その指標として売上高経常利益率30%を設定しておりましたが、iaSolution Inc.の株式の取得に伴う連結調整勘定償却額の負担や資本政策に伴う金融費用、金利、為替差額といった要因があるため、経営指標として売上高経常利益率の数字をそのまま用いることが適切ではなくなりました。

また、顧客からは、携帯電話やAV機器などのデジタル家電機器の市場の急激な拡大に伴い競争力を維持するための付加価値の高い様々な追加機能が求められています。さらに、これらの民生用電子機器の高機能化・多機能化に伴い当社の顧客であるメーカーの開発作業が急激に増大してきており、開発コストを抑えるだけでなく障害発生リスクの低減や製品開発期間の短縮等を実現する組み込みソフトウェア技術が必要となってきました。

当社グループは、これらの顧客ニーズに応え民生用電子機器向けソフトウェアの産業構造が成熟するまでの間は、短期的には初期費用や減価償却費負担が収益性を圧迫するとしても、市場における中長期的な優位性を高めるために引き続き積極的な研究開発投資等を行う必要があるとの結論に至りました。

また携帯電話向けJava市場の急速な成熟化に伴う成長の鈍化も想定されることも踏まえ、当社はミドルウェア・フレームワークやUSVMなど、新たな成長の柱となる製品の開発を進めております。

以上の要因から当社グループでは、経営管理上、連結調整勘定償却額を営業費用から除外した場合の売上高営業利益率を指標とし、当面は20%に設定することといたします。これは当社グループの事業展開にとって不可欠な投資によるものであり、本来目標とすべき指標である30%を早期に実現するための積極的な経営戦略と確信しております。

(5) 経営戦略

当社グループの経営戦略は短期、中期、長期の三段階から構成されています。

短期戦略は既存製品により販売地域を拡大していく戦略です。当社グループは北米、欧州に加え、平成16年8月には台湾のiaSolution Inc.を子会社化し、グローバルな製品供給体制を築いてまいりました。当社グループは、開発や製造の拠点を中国に置き、中国およびアジア向け市場だけでなく世界的に事業展開する日米欧のデジタル家電メーカーや輸出向け製品を開発・製造する中国メーカーと密接な関係を構築することで世界市場における競争力を大幅に高め、先駆的な技術をグローバルに提供できる企業に成長することを目指します。また、この経営統合によりアジア地域へ開発作業をアウトソーシングし、大幅に開発費を削減することが可能になると期待されます。削減された開発リソースは中長期の経営戦略に掲げる新しい技術開発へ振り向けてまいります。

中期戦略は既存顧客に対し、現在の主力製品であるJava以外の技術を拡大していく戦略です。携帯電話やAV機器を含む家電機器は、市場における競争に打ち勝つため、常に高い付加価値と利便性をもたらす高度な機能を追い求め技術革新を繰り返しています。

当社グループは携帯電話市場においては、ミドルウェア・フレームワークの本格的な開発を開始いたしました。携帯電話の多様化が進む中で、携帯電話には音楽プレーヤーやテレビ機能など、より高度な機能が求められており、各携帯電話メーカーは低コストかつ高機能な携帯電話を開発するために、開発のさらなる効率化を目指しております。当社グループのミドルウェア・フレームワークは、LinuxやBREWなどの各OS上のミドルウェアの共通化を可能にする土台（フレームワーク）を提供することにより、このような開発のさらなる効率化の需要に対応できるものと考えております。当連結会計年度においては、より大規模な開発を行う環境として、プラットフォーム開発センターを開設、最大300人規模の開発を可能とする体制を整えました。

一方、家電市場向けでは、Blu-ray Disc Associationに参加するなど、次世代のデジタル家電の規格に応じて製品を供給すべく、研究開発を進めております。

また、既にカメラ付携帯電話とPictBridge対応プリンタを直接接続して写真を印刷できるミドルウェア「MoPiD」、組み込み向けFlashプレーヤー「FlashLite」を製品化し、提供を開始しています。また、ネイティブ・アプリケーションを安全に実行するためのユーザー空間仮想化技術であるUSVMを発表し、製品化へ向けて開発を遂行しております。

長期戦略は既存技術の用途を拡大していく戦略です。すでに携帯電話以外でも当社製品はデジタルテレビやビデオカメラ、カーナビ、プリンタ等に搭載され、コンテンツを閲覧するブラウザの制御やグラフィカルな画面操作などを提供するJavaアプリケーションを動作させています。

上記の短期、中期、長期の経営戦略に沿い、当社は当連結会計年度において、2007年度を初年度とする3年間の中期経営計画を策定いたしました。当計画においては、現在の主力製品であるJBlend、LinuxとBREWそれぞれのミドルウェア・フレームワーク、Blu-ray Discをはじめとする家電向け、USVMなどその他、の5つの事業を事業の柱と位置付け、各々の事業について、中期的な計画を策定しております。

これら経営戦略ならびに中期経営計画を確実に遂行することにより、結果として以下(6)に記載する会社の対処すべき課題を解決あるいは軽減するものと認識しております。

今後も、研究開発型企業として新しい技術を追い求めるだけでなく、各技術の事業性を厳しく見極めながら、市場性があり、かつ当社グループの競争優位を確保できる技術を取捨選択し、効率的な営業活動を行い収益事業化していく所存です。

(6) 会社の対処すべき課題

ア. 海外携帯電話市場での展開について

米国および欧州においては、引き続き当社の現地子会社が現地顧客へのソリューションを提供し、中国を含むアジア地域においては、iaSolution Inc.と同社の地域子会社及び拠点（上海、北京、韓国）が中心となって事業展開をしております。しかし、その他の地域とりわけ北欧においてはさらなる顧客サポート強化が必要と考えております。

イ. ソリューションとしての製品提供体制について

当社グループの顧客である携帯電話機メーカーは、製品ラインアップを充実させるために多くの機種で汎用プラットフォームを採用しています。それらの機種では、短いサイクルで製品を出荷していくために実装工数が少なくインテグレーションが容易なプラットフォームに対応したソリューションが求められています。

Javaにおいては、iaSolution Inc.との統合によりJavaVMの高速化とエクステンションの多様化というコア部分のみならず、汎用プラットフォームに対応した高度なソリューションにも対応可能な開発体制となりました。コア部分に強みを持つ当社のJBlendと実装部分に強いiaSolution Inc.の主力製品iaJETを統合して顧客に提供することにより、性能を高めながらもプラットフォームとの結合が容易になり、開発工数削減が可能になります。また、統合ソリューションであるため

製品の理解が深まり、検証工数の削減にもつながります。今後さらに多くの顧客製品で利用していただけるよう、各種汎用プラットフォームに対応した製品を開発していく必要があります。

また、Javaを含む広範囲なミドルウェア、ソフトウェアの統合ソリューションを容易にすることを目的として、ミドルウェア・フレームワークの開発に着手しております。LinuxあるいはBREWといったOSならびに各ミドルウェアの結合部分を整理し、新規の機能の追加を容易にするフレームワークを提供することで、高機能化する携帯電話のソフトウェアの統合ソリューションを少ない実装工数で実現できることを目指しております。これらの統合ソリューションは広範囲なソフトウェアを対象とするため、各ソフトウェアに対する技術的習熟度を高める必要があります。

ウ. 顧客との共同開発体制構築について

当社グループが事業を展開していく上で顧客、とりわけ移動体通信事業者や携帯電話機メーカーとの緊密な関係を如何に維持しさらに向上させていけるかが重要な鍵となります。

国内においては、当社は株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモとFOMA向けの統一Javaプラットフォーム共同開発を行い、商用端末に搭載されております。さらに同社との業務・資本提携により、次世代のJavaの開発ならびにJava以外のソフトウェアの開発に協力してまいります。これらの開発作業を円滑に進めるためにも同社が携帯電話機の開発拠点を置く神奈川県横須賀市に開発センターを開設し、同社との綿密な共同開発体制を構築いたしました。

海外においても北京(中国)に開発センターを設置して、中国の移動体通信事業者であるChina Mobile Communications Corporationとの共同開発を進めてまいります。

このように、顧客に対しより迅速に先進的な技術を提供する体制を構築することで、当社グループ製品の付加価値を高め、収益性を向上させてまいります。

エ. 携帯電話におけるJava実行環境の用途拡大

現在、携帯電話におけるJava実行環境の利用は、ゲームなどのコンテンツをダウンロードして実行するコンテンツプレイヤー(コンテンツ実行環境)形態が主体となっており、Java実行環境を限定的に活用しているにすぎません。携帯電話の多くの機能はJava以外のプログラミング言語を使う従来の方法で作成され、最初から機器に組み込まれて提供されています。ユーザーは携帯電話を購入して即座にさまざまな機能を利用することができますが、新しい機能を追加・更新したり、不要な機能の入れ換えをすることはできません。

しかし、これらの機能をJavaアプリケーションとして作成すれば、ユーザーは必要な機能をゲームと同様に取捨選択することができ、個々人の用途や嗜好に合わせた携帯電話を利用することができるようになります。

今後当社グループでは、さまざまな機能のJavaアプリケーションが動作するシステムプラットフォームとして活用できるよう開発・提供し、携帯電話におけるJBlend採用の拡大・強化を促進していく必要があります。

オ. 新技術研究開発について

ソフトウェア基盤技術や応用製品を含むあらゆる先端技術は、一般的に技術が普及して市場が安定することによって付加価値が低減し、収益性が悪化してしまいます。

こういった状況において事業を安定的に継続させるためには、新たなソフトウェア基盤技術の研究開発を積極的に行い、既存事業の収益の伸びが鈍化する前にその成果を基にした新たな事業を立ち上げて、付加価値の高い製品群を維持していく必要があります。顧客や市場のニーズを的確に把握し、機動的で効率の良い製品開発を続けていくために、協力会社との連携や社内体制の強化・改善を常に意識し、努力してまいります。

カ. 携帯電話以外におけるJava実行環境の活用

すでに携帯電話以外にもJBlendはデジタルテレビやビデオカメラ、カーナビ、プリンタ等に搭載され、コンテンツを閲覧するブラウザの制御やグラフィカルな画面操作を行うJavaアプリケーションを動作させています。今後は、DVDレコーダやHDDレコーダなど高性能AV機器向けのJBlendや、超小型精密機器やICカード向けのpicoJBlend、小型携帯AV機器向けのLCD等に内蔵されユーザーインターフェースを構築するnanoJBlend等のより広範囲の用途に対応するさまざまなJBlendを開発・提供していく必要があります。

キ. 他のソフトウェアベンダーとの協業について

携帯電話などの製品には機能ごとに数多くのソフトウェアが組み合わされており、当社グループの顧客はそのソフトウェアをひとつに繋ぎあわせる実装作業に多くの工数を費やしています。携帯電話に必要な様々なソフトウェアを、容易に組み合わせることができる形態で顧客に提供することによって実装作業の工数削減に貢献することが可能です。そのためには、独自の技術を開発するだけでなく他のソフトウェアベンダーとの協力関係を拡大強化する必要があります。

また、ソフトウェア基盤技術や応用製品を含むあらゆる先端技術は、一般的に技術が普及して市場が安定することによって付加価値が低減し、収益性が悪化してしまいます。ソフトウェアベンダーの顧客である機器メーカーも製品価格低下の

影響を受けており、機能や納期などソフトウェアベンダーに対する要望も日々強まっています。機器メーカーの厳しい要望に応えられないソフトウェアベンダーも見られるようになり、これは業界全体に対する信頼を低下させることにつながりかねない状況です。

当社グループは独自の付加価値と信頼性の高い技術を開発するだけでなく、他のソフトウェアベンダーと協力して互いのソフトウェアの親和性を高め、顧客がより少ない工数で当社製技術を利用できるようにしてまいります。さらに、グループ戦略の一環として他のソフトウェアベンダーとの関係を強化し、顧客が自ら各種ソフトウェアを開発する必要がないよう、安心してソフトウェアベンダー製の組み込み用ソフトウェアを利用できる環境を実現できるよう努力してまいります。

ク. 業務システム構築について

当社グループでは、事業の本格的なグローバル化に伴い、海外拠点の営業・契約・研究開発・財務・人事等の経営情報を迅速に把握し、グループ全体の収益を最大限のものとするための経営判断が必要となっております。このため、当社グループでは、的確な経営意思決定を支援するためにこれらの情報を統合的に管理できる業務システム構築に取り組んでおります。

ケ. 人材の確保について

当社グループが市場での競争力を維持し、世界的な事業展開を推進するためには、優秀な人材の確保が不可欠です。研究開発においては特に携帯電話でJava以外の開発を進めていることもあり、新規事業を進めていくにあたりエンジニアを中心に必要な人材を確保する必要があります。

コ. 特定の顧客への依存からの脱皮について

当連結会計年度において売上高の10%を超える販売先は以下の通りであります。

<相手先別販売実績>

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
Motorola, Inc.	1,372,557	27.3	2,545,178	38.6
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	472,091	9.4	1,482,405	22.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

このように、当社グループの売上は特定の顧客に依存しています。当社ではこのような大口顧客への販売を維持しながら、新たな顧客への営業活動を積極的に展開し、高い売上高の顧客の全体数が増えるよう努めてまいります。

(7) 親会社等に関する事項

当社に親会社はありません。

(8) 関係当事者との関係に関する基本方針

当社は平成17年11月30日に株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモとの業務・資本提携を行い、同12月21日に同社に対して15,000株の第三者割当増資を実施いたしました。これに伴い、同社は、当社の議決権の14.85%を保有する筆頭株主となっております。

当社は、同社に対して当社製品のライセンスを供与するとともに、各種ソフトウェアの共同開発、技術動向や事業の状況に関する情報交換を行うなど密接な協力関係を築いております。なお、同社との取引条件につきましては、妥当性を十分に検証したうえで行うことを基本方針としております。

3. 経営成績および財政状態

I. 当連結会計年度の経営成績（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

(1) 当連結会計年度の概況

当社グループは、パーソナルコンピュータを含む民生用電子機器向けソフトウェアの基盤となる技術（以下「ソフトウェア基盤技術」という）の研究開発とともに、それらの成果を基にした応用製品の開発および販売、ならびに当社グループ製品を搭載する機器製品の計画立案および設計等を支援する顧客コンサルティングを行っております。

現在主力製品となっている組み込み向けJavaプラットフォーム「JBlend」は、携帯電話などの機器でJavaという技術を使うための基盤となるソフトウェアです。携帯電話にJBlendを組み込んでJava対応にすることで、多様な機能やサービスを実現させることができます。

海外の携帯電話市場においては、Java対応携帯電話向けのサービスが急速に拡大しており、平成17年の世界のJava対応携帯電話の年間販売台数は、3億5000万台から4億台に達したものと当社では見込んでおり平成18年には5億台から6億台に達したものと推測しております。

一方、国内のJava対応携帯電話の年間出荷台数について、平成17年は約3300万台となったものと当社では見込んでおります。これに対して平成18年は横ばい程度で推移したものと当社では推測しております。これは国内携帯電話市場において、第3世代（3G）携帯電話への移行が本格的に進み、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、ソフトバンクモバイル株式会社（旧ボーダフォン株式会社）の提供する携帯電話の多くにJavaが採用されていることによります。

このような内外の市場環境において当社グループの組み込み向けJavaプラットフォームを搭載した機器の出荷台数は、平成16年の5,600万台、平成17年の7,600万台、当連結会計年度では11,259万台と大幅に拡大し、累計出荷台数は平成18年12月末時点で約2億8,200万台となりました。

また、中期戦略の軸として掲げている、携帯電話をはじめとする民生用電子機器の高機能化に伴ってますます多様化するエンドユーザーのニーズに応えるために、当社グループはより効率的な開発体制の構築を続けております。また、グローバルな事業展開を見せる顧客各社に対して迅速かつ確実な対応ができるよう、グループ会社と連携して世界の地域別に営業を含む顧客サポート体制を導入いたしました。また、上記の組織変更併せ、柔軟かつ迅速な経営判断と経営戦略のために前連結会計年度より執行役員制度を導入しております。

平成16年8月のiaSolution Inc.の子会社化にあたって、連結会計制度上は買収時における同社の純資産時価と買収価額との差額を連結財務諸表において連結調整勘定として計上し、償却期間を2年として均等償却し、費用化してまいりましたが、当連結会計年度をもって償却が終了いたしました。なお、これらののれん償却は買収時の資金以外に新たに金銭支出を発生させるものではありません。

また、当社は平成17年11月30日に株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモとの業務・資本提携を発表し、これに伴い、同年12月21日に同社に対して15,000株の第三者割当増資を行っております。株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモと当社は、DoJa/Javaプラットフォームを共同開発し、商用端末に採用されるなど、強固な協力関係を築いてまいりました。さらに、今後の第3世代の移動体通信の普及拡大や、HSDPAを含むいわゆる第3.5世代の移動体通信のサービスを念頭に置き、両社の提携関係を推進し、より高機能な移動体通信端末ソフトウェアを開発、中長期的に安定的に供給することを目的として、両社間で業務・資本提携契約を締結することといたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績については、売上高は6,587,605千円（前連結会計年度比31.0%増）、上記ののれん償却額により、営業損失は1,450,571千円（前連結会計年度営業損失3,001,605千円）となりました。なお、償却前営業利益（EBITDA）につきましては1,077,261千円（前連結会計年度比13.3%減）と黒字を確保いたしました。

また、経常損失は1,268,290千円（前連結会計年度経常損失2,960,640千円）、当期純損失は法人税等の発生により1,608,665千円（前連結会計年度当期純損失3,313,897千円）となりました。

(2) 主な事業の概況
 < 品目別販売実績 >

品目別		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
携帯電話関連	製品売上	3,672,040	73.0	5,103,017	77.5
	技術支援売上	1,178,335	23.5	1,334,316	20.3
	その他	219	0.0	55,585	0.8
小計		4,850,594	96.5	6,492,919	98.6
携帯電話以外	製品売上	126,776	2.5	81,435	1.2
	技術支援売上	1,700	0.0	12,500	0.2
	その他	49,256	1.0	750	0.0
小計		177,733	3.5	94,685	1.4
合計		5,028,328	100.0	6,587,605	100.0

- (注) 1. 製品売上は、ライセンス収入およびロイヤリティ収入からなっています。技術支援売上とは、製品計画や仕様策定等を支援するコンサルティング収入および製品開発を支援するサポート収入等からなります。その他売上には、iaSolution Inc. が販売するゲームなどのコンテンツ売が含まれております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度において当社グループの組み込み向けJavaプラットフォームJBlendを搭載した携帯電話機の出荷は、前年同期に比較し引き続き好調な成長を維持しております。

国内においては、携帯電話の番号ポータビリティ制度の導入による生産調整や在庫調整に伴う市場の伸び悩みが見られる中、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモとFOMA向けの統一Javaプラットフォームの商用出荷が本格化したことなどにより、国内市場向け携帯電話の売上は前連結会計年度実績より伸張いたしました。また、KDDI株式会社とのJavaソフトウェアライセンス契約を締結するなど、顧客層の拡大も果たしました。

海外市場については米国Motorola, Inc.、Samsung Electronics Co., Ltd.からの出荷が好調に推移しております。また、中国最大手メーカーのLenovo Mobile Communication Technology Ltd.からの出荷の開始、LG Electronics Inc.とのライセンス契約の締結、Sony Ericsson Mobile Communications ABの初の海外iモード端末へのJBlend採用、など顧客層の拡大を達成しております。また、国内メーカーの輸出用機種の上も堅調に推移いたしました。

携帯電話以外の機器では、新たに三洋電機株式会社と日産自動車株式会社の共同開発による地上デジタルテレビ放送用チューナー内蔵カーナビゲーションシステムにJBlendが採用された他、引き続き三洋電機株式会社のデジタルテレビやパイオニア株式会社のCATV用セットトップボックスなどにJBlendが搭載されておりますが、携帯電話分野への引き合いが一段と強まる中で、非携帯電話分野への開発リソース配分や営業体制の更なる整備を進めております。

< 四半期別JBlend (iaJETを含む) 搭載製品累計出荷台数の推移 >

(単位: 百万台)

	平成17年度				平成18年度			
	第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4
国内顧客向け	4.2	5.3	5.4	7.0	7.1	8.6	6.6	8.4
海外顧客向け	15.0	12.2	13.4	13.7	23.8	24.8	27.1	5.9
合 計	19.2	17.5	18.8	20.7	30.9	33.4	33.8	14.3
累計出荷台数	112.1	129.6	148.5	169.3	200.2	233.7	267.5	281.8

- (注) 1. JBlend (iaJETを含む) 搭載製品の各出荷台数は、小数点第2位以下を切捨てています。
 2. JBlend (iaJETを含む) 搭載製品の各出荷台数は、現時点までにお客様からいただいた出荷台数報告に基づき、当社で集計したものです。
 3. 実際の出荷台数は、上記数値と異なる場合があります。また、過去の出荷台数については最新情報に基づき修正する場合があります。

当連結会計年度に計上した売上では、後払いロイヤリティならびに前払いロイヤリティがともに大きく貢献し、前連結会計年度を上回りました。ロイヤリティ収入は、当社製ソフトウェアを搭載した携帯電話等の製品出荷台数に応じて得ておりますが、そのロイヤリティ収入には、当社顧客からの出荷実績に応じて四半期ごとに支払われる後払いとなるもの（後払いロイヤリティ）と、まとまった数量を一括して前払いを受けるもの（前払いロイヤリティ）の2種類があります。当連結会計年度の後払いロイヤリティは1,802,660千円、前払いロイヤリティは3,246,490千円となりました。

期 別	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
後払いロイヤリティ	1,476,472	42.1	1,802,660	35.7
前払いロイヤリティ	2,030,435	57.9	3,246,490	64.3
ロイヤリティ合計	3,506,907	100.0	5,049,150	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

II. 当連結会計年度の財政状態 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

a. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、危機管理体制や内部管理の強化に向けたシステム構築や、移動体通信事業者や他の組み込みソフトウェア開発企業との連携強化に伴う先行投資が発生し、7,561,305千円（前連結会計年度末17,108,276千円）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次の通りであります。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は633,956千円（前連結会計年度1,002,725千円）となりました。これは、ソフトウェア開発費や研究開発費の一時的な増加やiaSolution Inc.の子会社化に伴うのれん償却額の影響により税金等調整前純損失が1,349,647千円となりましたが、減価償却費680,659千円、のれん償却額1,846,362千円などを非現金支出として認識したことおよび売上債権の減少額58,475千円などによるものであります。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は9,920,894千円（前連結会計年度1,076,040千円）となりました。これは余剰資金の運用に伴う投資有価証券の取得による支出6,931,516千円、有価証券取得による支出2,400,056千円、無形固定資産の取得による支出3,594,799千円などを行ったことによるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は333,981千円（前連結会計年度12,803,813千円の調達）となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出340,000千円によるものであります。

b. 自己資本比率、債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオ

	前々連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日	自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日	自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日
自己資本比率 (%)	92.5	92.7	88.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	419.5	614.4	279.1
債務償還年数 (年)	2.0	0.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	20.8	115.7	300.2

(注) 1. 各指標は、いずれも連結の財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：(自己資本/総資産) × 100

時価ベースの自己資本比率：(株式時価総額/総資産) × 100

債務償還年数：有利子負債/営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー/利息の支払額

2. 株式時価総額は、当期期末株価終値×期末発行済み株式総数により算出しております。

3. 有利子負債とは、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債が対象となります。

4. 営業活動によるキャッシュ・フローおよび利息の支払額は、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いています。

Ⅲ. 通期の見通し (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

Java対応携帯電話の出荷台数は、国内、海外ともに移動体通信事業者がJavaサービスを急速に拡大しており、Java搭載端末やマルチメディア端末の販売は引き続き成長が見込めるものと思われまます。このような市場環境において当社グループのJB1endを中心とする製品出荷台数は、国内顧客向け、海外顧客向けともに成長するものと見込んでおりますが、海外市場においては低中位機種種の伸びが顕著であり、単価の低い製品の比率が上昇することにより、製品売上高の成長が緩やかになることが予測されます。また、市場ならびに技術の急速な成熟化に伴い、技術支援、特にコンサルティングなどの上流工程に関わる需要は伸び悩むものと推測されます。

ミドルウェア・フレームワークに関しては、国内市場において、BREWプラットフォーム製品、Linuxプラットフォーム製品ともに商用モデルへの採用が見込まれ、同事業の売上高としては約1700百万円を見込んでおります。

以上の要因から、通期の連結業績につきましては、下記のように見込んでおります。

売上高	7,500百万円
営業利益	1,300百万円
経常利益	1,300百万円
当期純利益	750百万円

※上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

4. 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、以下の記載は当社グループの事業等に関するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において、当社グループが判断したものです。

1. 当社製品に瑕疵を生じた場合

当社グループは、当社製ソフトウェアが搭載された民生用機器が広く大量に販売されることから、品質管理を徹底しております。平成15年1月には品質保証の国際規格である「ISO9001：2000年版」の認証を取得し、さらなる信頼性の向上に努めておりますが、万一、当社製ソフトウェアの不具合により、搭載製品の発売遅延や製品回収が発生するような場合には、損害賠償や当社製品への信頼性低下などが発生する可能性があります。

2. 当社に起因しない事由により当社製ソフトウェア搭載製品に不具合が生じた場合

搭載製品の生産過程でのトラブルや当社製品以外のソフトウェアの欠陥など、当社と無関係の事由であっても搭載製品の生産・発売が遅延した場合は、ロイヤリティ収入による売上計上が遅れるといった影響を受ける可能性があります。また、顧客の事業戦略の見直しがあり、当社製ソフトウェア搭載製品の販売が遅延あるいは縮小した場合においても、同様のリスクがあります。

3. ネットワークセキュリティについて

企業活動においてコンピュータネットワークや情報システムの果たす役割が高まるに伴い、ソフト、ハードの不具合やコンピュータウィルスの侵入による情報システムへの支障や情報の漏洩などのリスクも高まります。ソフトウェア業である当社は、機器の管理・保全、セキュリティの高度化、運用ルールの設定や従業員教育に努めておりますが、万一、ネットワークや情報システム機能の機能低下や停止に陥った場合は、当社の事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

4. 知的財産権について

近年、ネットワーク技術の普及を背景に注目されたビジネスモデル特許に関する状況は沈静化に向っておりますが、ソフトウェア業界における標準化団体などにより標準仕様を採用された技術もしくはユーザーによる広い支持を得て実質的な標準となっている技術について、当該技術と抵触する特許権の存在が主張されるケースが散見されています。また、各国における知的財産の保護強化政策は、一層積極的に推し進められている状況にあります。

このような状況下において、当社グループにおきましても特許として登録される可能性のある独自技術については特許出願を行なうことにより権利化を図るとともに、第三者の知的財産権を侵害する事態を可能な限り回避するべく努力してまいります。

しかしながら、当社グループが事業の展開を進めている各国において成立している特許権の全てを検証し、さらに将来的にどのような特許権が成立するかを正確に把握することは困難です。このため、当社グループの事業に現在利用されている技術と抵触関係をなす特許権などの知的財産権を第三者が既に取得している可能性や、将来的に当社グループ事業における必須技術と抵触関係をなす特許権などの知的財産権が第三者に取得される可能性を完全に否定することはできず、そのような可能性が実現した場合には当該特許権の知的財産権に関する侵害訴訟の結果として当社グループに損害賠償義務が課せられたり、事業の全部あるいは一部が差し止められて継続できなくなる可能性があります。

また、近時においては、職務発明に関する対価の額について、従業員である発明者が会社を相手に訴訟を起こす事態も報告されています。当社におきましては、発明者に支給される対価の額の算定について職務発明規程を制定しておりますが、それにも関わらず成立した特許権について発明者が対価の額を不服として当社グループを訴えた場合には、その結果が当社の業績に影響を与える可能性があります。

5. 無形固定資産のソフトウェア価値について

当社グループが研究開発したソフトウェアの製作費については、「研究開発費等に係る会計基準」等に従い、資産性のあるものについては無形固定資産として計上し、当連結会計年度末における残高は、5,629,464千円（ソフト仮勘定含む）となっております。

ソフトウェア製作については、事業計画に基づき行っておりますが、その成果物が市場ニーズに合致しない場合など、ソフトウェアの経済的価値が著しく減少する場合には、当該経済価値の減少部分について無形固定資産計上したソフトウェアを一時的費用または損失として処理する必要が生じ、当社および当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

6. 外国為替相場変動の影響について

当社グループは、海外顧客との取引が拡大してきており、外貨建売上が増えてきています。また当社グループは、海外での事業活動費や海外からの技術導入に伴う費用を現地通貨で支払っております。そのため、為替変動によって、円貨での当社受取金額および支払金額は変動いたします。また毎四半期末においては、外貨のまま保有している売上代金などの外貨建資産や負債を財務諸表作成のために円貨に換算するため、外貨ベースでの価値に変動がなくても為替変動により円貨換算額も変動いたします。

この外国為替リスクに対応するため、平成15年12月期から先物為替予約を導入しておりますが、先物為替予約により外国為替変動リスクをすべて排除することは不可能であるため、外国為替変動の影響が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

7. 企業買収および戦略的提携に関するリスク

当社グループは、将来の企業成長において重要と考える技術開発や有望市場の獲得のため、企業買収や出資を伴う戦略的提携を行う可能性があります。企業買収や戦略的提携は、十分に検討を行います。企業買収や戦略的提携後の事業が当初計画通りに進捗しない場合や出資先の財政状態が悪化した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

8. ストックオプション行使による株式価値の希薄化について

当社は、当社グループの取締役および従業員等に対して業績向上への貢献意欲や経営への参加意識を高めるため、ストックオプションを付与しております。当連結会計年度末における未行使のストックオプションが行使された場合に発行されることとなる株式数は2,811,077株であり、発行済株式総数100,974,207株の2.78%に相当しております。これらの権利行使が行われた場合には、当社の1株当たりの株式価値は希薄化し、当社株価形成に影響を与える可能性があります。また当社は今後も優秀な人材確保のために、新たにストックオプションを付与する可能性があります。

9. 経営上の重要な契約について

当社グループの事業におきましては、以下の契約を「経営上の重要な契約」として認識しております。これらの契約が解除されたりその他の理由に基づき終了した場合、または円滑に契約が更新されなかった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(1) 当社が技術等を受入れている契約

当社グループが、技術等を受け入れている重要な契約は、以下のとおりです。

a. 既存の技術等受入れのための契約

当社グループが技術等受入れている契約のうち、これらの契約は、当社グループの事業に必要な特許、技術およびノウハウに関するライセンスを受けるものであり、これらの契約が、解除されたりその他の理由に基づき終了した場合、または円滑に契約が更新されなかった場合には当社グループの事業に影響を与える可能性があります。特に、米国Sun Microsystems, Inc. とのJavaテクノロジーに係わる一連のライセンス契約は、同社のJavaテクノロジー(技術)を当社が利用するためのライセンス契約であり、当社の事業の基礎をなすものです。従って、同社が当社グループとの契約を解消する場合には、当社グループは現在の事業の収益構造を見直す必要が生じ、業績に重大な影響を与える可能性があります。

相手方の名称	国/ 地域	契約品目	契約内容	契約期間
Sun Microsystems, Inc.	米国	Commercial Use License (CDC/FP) (商業使用ライセンス)	当社がSun Microsystems, Inc. の JavaテクノロジーであるCDC/FPを当社製品 (JBlend) に組み込んで、販売 (階層的な販売形態またはサブライセンス等による間接的な形態を含む。) することを目的とする契約。 なお、本契約はSCSL (注) Version2.8の付属書であり、CDC/FPテクノロジーの使用にあたっては同契約の条件も適用される。	平成15年4月4日から3年間。但し、契約期間満了の60日までに双方いずれからも申出がない限り、1年間自動継続され、以降も同様とする。
		CDC HotSpot Supplement to the Sun Community Source License (商業使用ライセンス)	当社がSun Microsystems, Inc. の JavaテクノロジーであるCDC HotSpotを当社製品 (JBlend) に組み込んで、販売 (階層的な販売形態またはサブライセンス等による間接的な形態を含む。) することを目的とする契約。 なお、本契約は上記契約『Commercial Use License (CDC/FP)』の付属書であり、CDC HotSpotテクノロジーの使用にあたっては同契約の条件も適用される。	平成15年9月26日から上記契約『Commercial Use License (CDC/FP)』が終了するまで。但し、当社は、契約発効日から1年ごとの更新を望まない場合には、当該期間満了日の60日前までに通知を相手方に与えることにより、同契約を更新しないことができる。
		Commercial Use License (PP) (商業使用ライセンス)	当社がSun Microsystems, Inc. の JavaテクノロジーであるPPを当社製品 (JBlend) に組み込んで、販売 (階層的な販売形態またはサブライセンス等による間接的な形態を含む。) することを目的とする契約。 なお、本契約はSCSL (注) version2.21の付属書であり、PPテクノロジーの使用にあたっては同契約の条件も適用される。	平成15年4月4日から3年間。但し、契約期間満了の60日前までに双方いずれからも申出がない限り、1年間自動継続され、以降も同様とする。
		Commercial Use License (PBP) (商業使用ライセンス)	当社がSun Microsystems, Inc. の JavaテクノロジーであるPBPを当社製品 (JBlend) に組み込んで、販売 (階層的な販売形態またはサブライセンス等による間接的な形態を含む。) することを目的とする契約。 なお、本契約はSCSL (注) version2.17の付属書であり、PBPテクノロジーの使用にあたっては同契約の条件も適用される。	平成15年4月4日から3年間。但し、契約期間満了の60日前までに双方いずれからも申出がない限り、1年間自動継続され、以降も同様とする。

相手方の名称	国/ 地域	契約品目	契約内容	契約期間
Sun Microsystems, Inc.	米国	Commercial Use License (RMI) (商業使用ライセンス)	当社がSun Microsystems, Inc.のJavaテクノロジーであるRMIを当社製品(JBlend)に組み込んで、販売(階層的な販売形態またはサブライセンス等による間接的な形態を含む。)することを目的とする契約。 なお、本契約はSCSL(注)version2.23の付属書であり、RMIテクノロジーの使用にあたっては同契約の条件も適用される。	平成15年4月4日から3年間。但し、契約期間満了の60日前までに双方いずれからも申出がない限り、1年間自動継続され、以降も同様とする。
		Commercial Use License (CLDC Value Added Provider Pack) (商業使用ライセンス)	当社がSun Microsystems, Inc.のJavaテクノロジーであるCLDC、MIDP、WMA、MMAPI、JTWI、WSAPI、SATSA、CHAPI等を当社製品(JBlend)に組み込んで、販売(階層的な販売形態またはサブライセンス等による間接的な形態を含む。)することを目的とする契約。 なお、本契約はSCSL(注)の付属書であり、これらのテクノロジーの使用にあたっては同契約の条件も適用される。	平成18年9月24日から平成22年12月31日。
ARM Limited	英国	JTEK License Agreement	ARM Limitedの製品「Jazelleテクノロジー」を当社製品(JBlend)に組み込んで、販売(階層的な販売形態またはサブライセンス等による間接的な形態を含む。)することを目的とする契約。	平成13年8月20日から契約上の義務の不履行等の事由により解除されるまで有効。
QUALCOMM Incorporated	米国	AMSS6280 Software Agreement For Limited Use	当社がQualcomm IncorporatedのベースバンドチップMobile Station Modem(TM) (MSMTM) MSM6280(TM)向け携帯電話のソフトウェアの各通信事業者向けのリファレンス実装を設計開発していくことを目的とする契約。	2006年4月7日から契約上の義務の不履行等の事由により解除されるまでもしくは60日前の書面による通知により終了するまで有効。

(注) SCSLとは、Sun Community Source Licenseの略であり、米国Sun Microsystems, Inc.のJava2テクノロジーを取得するためのライセンス方式です。同社のWebサイトにて登録し、[agree]ボタンをクリックするだけで、研究開発ライセンスを受けることが出来ます。商業使用ライセンスに関しては、Commercial Use Licenseを同社と別途締結する必要があります。上記の同社のすべてのCommercial Use Licenseに同契約が適用されます。

b. 平成18年度に新たに締結された契約

当社グループが技術を受入れている契約のうち、平成18年度に新たに締結された契約は以下のとおりです。この契約が、解除されたりその他の理由に基づき終了した場合、または円滑に契約が更新されなかった場合には当社グループの事業に影響を与える可能性があります。

相手方の名称	国/ 地域	契約品目	契約内容	契約期間
日本電気株式会社 及び パナソニックモバイル コミュニケーションズ 株式会社	日本	W-CDMA方式携帯電 話用プラットフォーム (Linux版) 利用許 諾契約	携帯電話向けLinuxプラットフォーム「MOAP (L)」を用いた携帯電話のソフトウェア設計・開発ならびに、携帯電話メーカーへのMOAP (L)のサブライセンスを行うことを目的とする契約。	平成18年7月1日から5年間。但し、契約上の義務の不履行等の事由により契約解除されるまでもしくは契約期間満了の3ヶ月前までにいずれの当事者からも申出がない限り、1年間自動更新され、以後も同様とする。
KDDI株式会社	日本	microJBlend for BREWに係る技術ライ センス及びサポート 契約	当社製品 (JBblend) をKDDI株式会社が発売するJava対応携帯電話に組み込んで販売することを許諾する契約。	平成18年12月1日から契約上の義務の不履行等の事由により解除されるまでもしくは60日前の書面通知により終了するまで有効。
NVIDIA Corporation	米国	Technology Alliance Agreement	携帯電話向けに最適化されたJavaグラフィックスソリューションの提供を目的とし、プログラム可能なグラフィックスプロセッサテクノロジーを持つ米国NVIDIA Corporationと協業を行う。	平成18年7月1日から3年間とする。但し、期間満了の60日前までに双方いずれからも申出がない限り、1年間自動継続され、以降も同様とする。

(2) 当社が技術援助等を提供している契約

当社グループが、技術援助等を提供している重要な契約は、以下のとおりです。これらの契約は当社顧客に対し、当社顧客が販売或は製造する製品に、当社製品を組み込んで販売することを許諾し、当社が当社顧客からライセンス収入を得るための契約です。これらの契約が解消される場合又は円滑に契約が更新されなかった場合には、ライセンス収入やロイヤリティ収入が減少または売上計上が遅れ、当社および当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

相手方の名称	国/ 地域	契約品目	契約内容	契約期間
ソフトバンクモバイル 株式会社 (旧ボーダフォン株式 会社)	日本	「アプリックス製 品」に関するライセ ンス契約書	当社製品 (JBblend) を、ソフトバンクモバイル株式会社が発売するJava対応携帯電話に組み込んで販売することを許諾することを目的とする契約。	平成13年6月1日から3年間とする。但し、契約期間満了の2ヶ月前までに双方いずれからも申出がない限り、1年間自動継続され、以降も同様とする。
シャープ株式会社	日本	「アプリックス製 品」に関するライセ ンス契約書	当社製品 (JBblend) を、シャープ株式会社が製造する製品に組み込んで販売することを許諾することを目的とする契約。	平成14年7月1日から2年間とする。但し、契約期間満了の2ヶ月前までに双方いずれからも申出がない限り、1年間自動継続され、以降も同様とする。

相手方の名称	国/ 地域	契約品目	契約内容	契約期間
三洋電機株式会社	日本	「アプリックス製品」に関するライセンス契約書	当社製品（JBlend）を、三洋電機株式会社が製造する製品に組み込んで販売することを許諾することを目的とする契約。	平成14年3月1日から3年間とする。但し、契約期間満了の2ヶ月前までに双方いずれからも申出がない限り、1年間自動継続され、以降も同様とする。
Motorola, Inc.	米国	Technology License Agreement	当社製品（JBlend）を、Motorola, Inc. が製造する製品に組み込んで販売することを許諾することを目的とする契約。	平成15年3月28日から3年間。その後、自動継続される。但し、平成18年3月28日以降は、180日前までに相手方当事者に通知することにより、いつでも解約できる。
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	日本	JAVAソフトウェア契約書	FOMA端末向けDoja/Javaプラットフォームに関するJavaソフトウェア契約。	平成17年11月1日から5年間。ただし、期間満了3ヶ月前までに双方いずれからも書面による申し出がない場合、さらに1年間延長するものとし、以降も同様とする。
Samsung Electronics Co., Ltd	韓国	Technology License And Support Agreement	当社製品（JBlend）を、Samsung社が製造する製品に組み込んで販売する権利を許諾することを目的とする契約。	平成17年8月25日から3年間とする。但し、契約期間満了の30日以内に双方いずれからも申出がない限り、1年間自動継続され、以降も同等とする。

(3) その他の契約

a. 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモとの業務・資本提携について

当社は、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモとの提携関係を推進し、より高機能な移動体通信端末ソフトウェア開発と中長期的な安定供給を通じて両社の相乗的な企業価値の向上を図るため、平成17年11月に同社と業務・資本提携に関する契約を締結し、同12月には同社に対して15,000株の第三者割当増資を実施いたしました。

株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモは、本契約の効力発生日より3年以内に、当社株式の譲渡、移転、その他の処分（質入その他担保権の設定を含む）を行う場合、その旨を当社に書面にて通知し、当社の承諾を得ることとなっております。また、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモは当社の社外取締役候補者2名を指名できるものとしておりますが、平成18年3月29日開催の定時株主総会において同社指名の候補者を含む取締役選任議案が決議され、当社は同社より2名の社外取締役を招聘いたしました。なお、当社が同社の競業事業会社より2名以上の社外取締役を受入れようとする場合、同社及び当社は、当該社外取締役につき上場企業の社外取締役として一般に要請される資質、経歴、見識を有するものか否かにつき事前に協議、検討を行ったうえで、原則として合意を伴った決定を行うものとしております。

b. 株主間契約について

株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモと当社代表取締役会長である郡山龍は、平成17年11月に、それぞれが保有する当社株式を第三者に譲渡しようとする場合には相手方が優先買取権を有するとともに、当社の株主総会にて議決権を行使する際には事前に協議し可能な限り共同で行使する旨の覚書を締結しております。本覚書は本業務・資本提携を前提としたものであり、本業務・資本提携の契約が解約された場合には解除されます。

なお、当社は契約当事者ではないため、今後本覚書が変更され、または終了した場合において、その事実を確実に知りうる立場になく、かかる終了もしくは変更または本覚書に関するその他の状況につき適時に開示することができない可能性があります。

5. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年12月31日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		17,283,808		6,009,241		
2. 売掛金		2,114,748		2,056,930		
3. 有価証券		—		2,808,462		
4. たな卸資産		211,440		162,222		
5. 繰延税金資産		70,849		68,641		
6. その他		308,600		621,747		
7. 貸倒引当金		△21,881		△33,814		
流動資産合計		19,967,565	83.7	11,693,432	49.3	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		117,294		137,462		
減価償却累計額		62,362	54,932	75,784	61,678	
(2) 器具備品		366,664		388,538		
減価償却累計額		281,581	85,083	284,042	104,495	
有形固定資産合計			140,015		166,174	0.7
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			1,022,602		865,127	
(2) ソフトウェア仮勘定			416,590		4,865,044	
(3) 連結調整勘定			1,846,362		—	
(4) その他			20,132		15,683	
無形固定資産合計			3,305,687	13.8	5,745,855	24.2
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			277,347		5,919,629	
(2) 繰延税金資産			48,007		30,118	
(3) 敷金・保証金			118,441		167,784	
(4) その他			2,387		4,556	
投資その他の資産合計			446,184	1.9	6,122,088	25.8
固定資産合計			3,891,887	16.3	12,034,118	50.7
資産合計			23,859,453	100.0	23,727,550	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年12月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		483,441		1,331,749	
2. 短期借入金		340,000		—	
3. 1年内返済予定長期借入金	※1	30,700		—	
4. 未払金		339,506		828,674	
5. 未払法人税等		380,737		101,884	
6. 賞与引当金		22,330		28,171	
7. その他		151,909		248,750	
流動負債合計		1,748,625	7.3	2,539,230	10.7
II 固定負債					
1. 長期未払金		867		—	
2. 繰延税金負債		1,887		222,003	
固定負債合計		2,755	0.0	222,003	0.9
負債合計		1,751,380	7.3	2,761,233	11.6
(資本の部)					
I 資本金	※2	13,232,127	55.4	—	—
II 資本剰余金		14,147,764	59.3	—	—
III 利益剰余金		△5,331,728	△22.3	—	—
IV その他有価証券評価差額金		3,791	0.0	—	—
V 為替換算調整勘定		64,095	0.3	—	—
VI 自己株式	※3	△7,977	△0.0	—	—
資本合計		22,108,072	92.7	—	—
負債及び資本合計		23,859,453	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年12月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	13,251,786	55.9
2. 資本剰余金		—	—	14,167,423	59.7
3. 利益剰余金		—	—	△6,940,393	△29.3
4. 自己株式		—	—	△8,621	△0.0
株主資本合計		—	—	20,470,194	86.3
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	388,972	1.6
2. 為替換算調整勘定		—	—	105,090	0.5
評価・換算差額等合計		—	—	494,062	2.1
III 新株予約権		—	—	2,060	0.0
純資産合計		—	—	20,966,317	88.4
負債純資産合計		—	—	23,727,550	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			5,028,328	100.0	6,587,605	100.0	
II 売上原価			2,295,821	45.7	3,456,163	52.5	
売上総利益			2,732,506	54.3	3,131,441	47.5	
III 販売費及び一般管理費	※1,2		5,734,112	114.0	4,582,012	69.5	
営業損失			3,001,605	△59.7	1,450,571	△22.0	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		2,546			59,503		
2. 受取配当金		60			58,888		
3. 為替差益		123,413			73,314		
4. その他		553	126,573	2.5	7,442	199,149	3.0
V 営業外費用							
1. 支払利息		8,719			2,740		
2. 新株発行費		76,462			—		
3. 株式交付費		—			1,955		
4. オプション評価損		—			6,601		
5. 投資事業組合損失		—			4,159		
6. その他		426	85,608	1.7	1,411	16,868	0.3
経常損失			2,960,640	△58.9		1,268,290	△19.3
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※3	8			—		
2. 投資有価証券売却益		32,109	32,117	0.6	105	105	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※4	687			609		
2. 固定資産除却損	※5	31,844			2,657		
3. 投資有価証券評価損		—	32,532	0.6	78,195	81,462	1.3
税金等調整前当期純損失			2,961,056	△58.9		1,349,647	△20.5
法人税、住民税及び事業税		346,831			282,512		
法人税等調整額		6,010	352,841	7.0	△23,494	259,017	3.9
当期純損失			3,313,897	△65.9		1,608,665	△24.4

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			7,628,738
II 資本剰余金増加高			
1. 増資による増加		6,487,500	
2. ストックオプションの行使による増加		31,526	6,519,026
III 資本剰余金期末残高			14,147,764
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			△2,017,830
II 利益剰余金減少高			
1. 当期純損失		3,313,897	3,313,897
III 利益剰余金期末残高			△5,331,728

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高（千円）	13,232,127	14,147,764	△5,331,728	△7,977	22,040,185
連結会計年度中の変動額					
新株の発行（千円）	19,659	19,658			39,318
当期純損失（千円）			△1,608,665		△1,608,665
自己株式の取得（千円）				△644	△644
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）（千円）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	19,659	19,658	△1,608,665	△644	△1,569,991
平成18年12月31日残高（千円）	13,251,786	14,167,423	△6,940,393	△8,621	20,470,194

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年12月31日残高（千円）	3,791	64,095	67,886	—	22,108,072
連結会計年度中の変動額					
新株の発行（千円）					39,318
当期純利益（千円）					△1,608,665
自己株式の取得（千円）					△644
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）（千円）	385,180	40,994	426,175	2,060	428,236
連結会計年度中の変動額合計（千円）	385,180	40,994	426,175	2,060	△1,141,755
平成18年12月31日 残高（千円）	388,972	105,090	494,062	2,060	20,966,317

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失		△2,961,056	△1,349,647
減価償却費		551,996	680,659
新株発行費		76,462	—
連結調整勘定償却額		3,692,724	—
のれん償却額		—	1,846,362
賞与引当金の増加額 (△減少額)		760	5,840
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		19,069	11,569
退職給付引当金の増加額 (△減少額)		△6,029	—
受取利息及び受取配当金		△2,606	△118,392
支払利息		8,719	2,740
固定資産売却損		687	609
固定資産除却損		31,844	2,657
投資有価証券売却益		△32,109	—
投資有価証券評価損		—	78,195
売上債権の減少額 (△増加額)		△620,879	58,475
たな卸資産の減少額 (△増加額)		△211,062	49,218
前払費用の減少額 (△増加額)		—	△145,264
仕入債務の増加額 (△減少額)		308,409	△84,168
未払金の増加額 (△減少額)		34,885	101,995
未払消費税等の増加額 (△減少額)		378	△1,505
その他		166,480	△105,932
小計		1,058,675	1,033,412
利息及び配当金の受取額		2,606	115,250
利息の支払額		△8,667	△2,111
法人税等の支払額		△49,889	△512,595
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,002,725	633,956

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△166,655	△1,147,973
定期預金の払戻による収入		—	71,677
有価証券の取得による支出		—	△2,400,056
有価証券の売却による収入		—	2,400,000
投資有価証券の取得による支出		△178,125	△6,931,516
投資有価証券の売却による収入		37,555	1,819,254
有形固定資産の取得による支出		△30,663	△82,013
無形固定資産の取得による支出		△726,956	△3,594,799
その他		△11,439	△55,466
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,076,040	△9,920,894
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		595,000	—
短期借入金の返済による支出		△710,000	△340,000
長期借入金の返済による支出		△34,800	△30,700
株式の発行による収入		12,961,591	37,363
自己株式の取得による支出		△7,977	△644
財務活動によるキャッシュ・フロー		12,803,813	△333,981
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△47,637	73,948
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		12,682,860	△9,546,971
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,425,416	17,108,276
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	17,108,276	7,561,305

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数は6社であり、全ての子会社を連結の範囲に含めております。 主要な連結子会社の名称 Aplix Corporation of America Aplix Europe GmbH iaSolution Inc. 他3社	連結子会社の数は6社であり、全ての子会社を連結の範囲に含めております。 主要な連結子会社の名称 Aplix Corporation of America Aplix Europe GmbH iaSolution Inc. 他3社
2. 持分法の適用に関する事項	関連会社がないため、該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券</p> <p>(イ) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>(イ) 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(ロ) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>① 有価証券</p> <p>(イ) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。なお、取得価額と債券金額の差が金利の調整と認められるものについては、償却原価法を採用しております。）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への投資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>(イ) 仕掛品 同左</p> <p>(ロ) 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 当社 定率法 在外連結子会社 主に所在地国の会計基準に基づく定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="603 555 943 622"> <tr> <td>建物</td> <td>5～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、市場販売目的ソフトウェアについては見積販売数量を基準として販売数量に応じた割合に基づく償却額と、販売可能期間（3年）に基づく償却額のいずれか多い金額をもって償却しており、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。</p>	建物	5～15年	器具備品	3～15年	<p>① 有形固定資産 当社 同左 在外連結子会社 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>
建物	5～15年					
器具備品	3～15年					
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 (追加情報) 従来一部の在外連結子会社については、その国の退職給付制度に基づいて退職給付引当金を計上しておりましたが、当該国の退職給付制度の変更に伴い全額取崩しております。なお、当連結会計年度末残高8,699千円については「未払金」として計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>—————</p>				
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>				

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(5) 重要なリース取引の 処理方法 (6) ヘッジ会計の方法 (7) その他連結財務諸表作成 のための基本となる 重要な事項	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 海外取引における為替変動に対するリスクヘッジのため、為替予約取引を行なっております。なお、リスクヘッジ手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引のみ行なうものとしております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段に関する重要な条件がヘッジ対象と同一であり、ヘッジ開始時及びその後においても継続して相場変動が完全に相殺されるものであると想定できる場合にはヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の処理方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び 負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に 関する事項	連結調整勘定の償却については、その個別案件毎に判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。	—————
7. のれんの償却に関する事項	—————	のれんの償却については、その個別案件毎に判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。
8. 利益処分項目等の取扱いに 関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	同左
9. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用してあります。これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針等8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は20,964,256千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計期間における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針等11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失、及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ2,060千円増加しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>連結キャッシュ・フロー計算書において、前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券の売却による収入」は、当連結会計年度において金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「投資有価証券の売却による収入」は975千円であります。</p>	<p>連結損益計算書において、前連結会計年度まで営業外費用で表示しておりました「新株発行費」は当連結会計年度から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」により、「株式交付費」として表示しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書において、前連結会計年度まで区分掲記しておりました「株式交付費（新株発行費）」は当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「株式交付費（新株発行費）」は1,955千円であります。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書において、前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」は当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「投資有価証券売却益」は105千円であります。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書において、前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「前払費用の減少額（△増加額）」は、当連結会計年度において金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「前払費用の減少額（△増加額）」は△2,398千円であります。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書において、前連結会計年度まで「連結調整勘定償却額」として掲記しておりましたものは、当連結会計年度から改正後の連結財務諸表規則を適用し、「のれん償却額」と表示しております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が66,754千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が、それぞれ66,754千円減少しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年12月31日現在)
<p>※1. 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">著作権 一千元</p> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">1年内返済予定長期借入金 30,700千円</p>	<p>※1. _____</p>
<p>※2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">授権株式数 普通株式 261,300株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式 100,414.91株</p>	<p>※2. _____</p>
<p>※3. 自己株式</p> <p style="padding-left: 20px;">当社が保有する自己株式の数は、普通株式 11.85株であります。</p>	<p>※3. _____</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 4,859千円</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額 19,294</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 3,237</p> <p style="padding-left: 20px;">連結調整勘定償却額 3,692,724</p>	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 7,025千円</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額 11,049</p> <p style="padding-left: 20px;">給料手当 676,017</p> <p style="padding-left: 20px;">のれん償却費 1,846,362</p> <p style="padding-left: 20px;">研究開発費 865,601</p>
<p>※2. 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費は423,517千円です。</p>	<p>※2. 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費は865,601千円です。</p>
<p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">器具備品 8千円</p>	<p>※3. _____</p>
<p>※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">器具備品 687千円</p>	<p>※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">器具備品 609千円</p>
<p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">器具備品 401千円</p> <p style="padding-left: 20px;">ソフトウェア 14,384</p> <p style="padding-left: 20px;">ソフト仮勘定 16,348</p> <p style="padding-left: 20px;">商標権 710</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 31,844</p>	<p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">器具備品 2,374千円</p> <p style="padding-left: 20px;">ソフトウェア 283</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 2,657</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	100,414.91	559.29	—	100,974.2
合計	100,414.91	559.29	—	100,974.2
自己株式				
普通株式	11.85	0.87	—	12.72
合計	11.85	0.87	—	12.72

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加559.29株は、新株予約権等の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0.87株は、端株の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	2,060
	合計	—	—	—	—	—	2,060

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在)	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在)
現金及び預金勘定 17,283,808千円	現金及び預金勘定 6,009,241千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 175,531	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 1,256,399
現金及び現金同等物 17,108,276	金 2,808,462
	有価証券勘定(注1) 7,561,305
	現金及び現金同等物 7,561,305
	(注1) 有価証券勘定は、CRF及びMMFであります。

① リース取引

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">34,916</td> <td style="text-align: right;">14,013</td> <td style="text-align: right;">20,903</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	34,916	14,013	20,903	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">37,200</td> <td style="text-align: right;">17,767</td> <td style="text-align: right;">19,432</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	37,200	17,767	19,432
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
器具備品	34,916	14,013	20,903														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
器具備品	37,200	17,767	19,432														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																
1年内 7,920千円	1年内 7,982千円																
1年超 13,643	1年超 12,260																
合計 21,564	合計 20,243																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																
支払リース料 7,595千円	支払リース料 8,572千円																
減価償却費相当額 7,421	減価償却費相当額 8,246																
支払利息相当額 543	支払利息相当額 513																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																

② 有価証券

前連結会計年度（平成17年12月31日現在）

1. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
37,555	32,109	—

2. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	277,347

減損処理の方法

（時価のある有価証券）

時価が取得原価に比べ50%以上下落し回復可能性が見込めない場合、または時価が取得原価に比べ30～50%程度下落し、かつ、実質価額が50%以上下落し回復可能性が見込めない場合に減損処理を行っております。

（時価のない有価証券）

株式の実質価額が取得原価に比べ50%以上下落し、かつ、実質価額が50%以上下落し回復可能性が見込めない場合に減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成18年12月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	75,000	603,000	528,000
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	4,694,451	4,782,864	88,412
	小計	4,769,451	5,385,864	616,412
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		4,769,451	5,385,864	616,412

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
4,219,254	105	—

3. その他有価証券で時価のないもの

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
(1) 非上場株式	236,834
(2) 投資事業有限責任組合出資金	296,930
(3) CRF（キャッシュリザーブファンド）	1,001,365
(4) MMF（マネーマネジメントファンド）	1,807,097

減損処理の方法

（時価のある有価証券）

時価が取得原価に比べ50%以上下落し回復可能性が見込めない場合、または時価が取得原価に比べ30～50%程度下落し、かつ、実質価額が50%以上下落し回復可能性が見込めない場合に減損処理を行っております。

（時価のない有価証券）

株式の実質価額が取得原価に比べ50%以上下落し、かつ、実質価額が50%以上下落し回復可能性が見込めない場合に減損処理を行っております。

③ デリバティブ取引

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 デリバティブ取引として、海外取引における為替変動に対するリスクヘッジのため、為替予約取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替相場の変動による損失の回避等を目的として行っており、投機的な取引は行なわない方針です。</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替予約取引は、将来の為替相場の変動による損失の回避等を目的として状況に応じて利用することとしております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ・ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……………為替予約取引 ヘッジ対象……………外貨建金銭債務 ・ヘッジ方針 社内の規定及びガイドラインに基づき、為替変動リスクをヘッジしております。そのリスクヘッジのため、実需に基づきヘッジ取引を行っております。 ・ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 </p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、為替予約取引の契約先は、信用度の高い国内金融機関であるため、相手側の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 デリバティブ取引として、海外取引における為替変動に対するリスクヘッジのため、為替予約取引を行っております。 また、一定の取扱高の範囲内で運用収益を獲得するための通貨オプション取引があります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替相場の変動による損失の回避等や、運用収益を獲得する目的として行っております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 通貨オプション取引は、一定の取扱高の範囲内で運用収益を獲得する等の目的として利用しております。 為替予約取引は、将来の為替相場の変動による損失の回避等を目的として状況に応じて利用することとしております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ・ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……………為替予約取引 ヘッジ対象……………外貨建金銭債務 ・ヘッジ方針 社内の規定及びガイドラインに基づき、為替変動リスクをヘッジしております。そのリスクヘッジのため、実需に基づきヘッジ取引を行っております。 ・ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 </p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 通貨関連のデリバティブ取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。しかしながら、主として利用している保有現物資産等に係る市場リスクをヘッジする目的のデリバティブ取引は、当該市場リスクを効果的に減殺しております。 なお、取引対象物の価格変動に対する当該取引の時価の変動率が大きい取引（レバレッジ取引）を利用しておりません。 また、市場取引以外のデリバティブ取引を利用しておりますが、これらの取引相手先の倒産等による契約不履行に係るリスク（信用リスク）を有しております。しかしながら、取引の相手先は国際的に優良な金融機関であり、信用リスクを限定的であると認識しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引の実行と管理は社内規程に従い、資金担当部門が行っております。</p>	<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引および通貨オプション取引の実行と管理は社内規程に従い、資金担当部門が行っております。 また、資金担当部門はデリバティブ取引の状況について定期的に役員および関係部署に報告されております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (平成17年12月31日現在)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成18年12月31日現在)</p>
<p>デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況については、開示すべき取引残高がないため記載しておりません。</p>	<p style="text-align: center;">同左</p>

④ 退職給付関係

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>従来子会社であるiaSolution Inc. については、台湾の退職給付制度に基づいて退職給付引当金を計上しておりましたが、当該国の退職給付制度変更に伴い全額取り崩しております。なお、当連結会計年度末残高8,699千円については「未払金」として計上しております。</p>	<p>—————</p>

⑤ ストック・オプション等

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成13年7月 ストック・オプション	平成13年12月 ストック・オプション	平成14年3月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2名 当社従業員 20名	当社従業員 44名	当社従業員 34名
ストック・オプション数(注)	普通株式1,221株	普通株式588.84株	普通株式704.07株
付与日	平成13年7月14日	平成13年12月27日	平成14年3月22日
権利確定条件	権利行使日においても当社の取締役及び従業員の地位であることを要する。	権利行使日においても当社の取締役及び従業員の地位であることを要する。	権利行使日においても当社の取締役及び従業員の地位であることを要する。
対象勤務期間	自 平成13年7月14日 至 平成16年8月1日	自 平成13年12月27日 至 平成17年1月1日	自 平成14年3月22日 至 平成17年4月1日
権利行使期間	自 平成16年8月1日 至 平成23年7月14日	自 平成17年1月1日 至 平成23年12月27日	自 平成17年4月1日 至 平成24年3月22日
	平成15年8月 ストック・オプション	平成16年3月第1回 ストック・オプション	平成16年3月第2回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員 66名 子会社従業員 6名	子会社従業員 1名	当社従業員 5名
ストック・オプション数(注)	普通株式1,509株	普通株式30株	普通株式42株
付与日	平成15年9月10日	平成16年5月25日	平成16年6月24日
権利確定条件	権利行使日においても当社の取締役及び従業員ならびに当社子会社従業員の地位であることを要する。	権利行使日においても当社子会社従業員の地位であることを要する。	権利行使日においても当社の取締役及び従業員の地位であることを要する。
対象勤務期間	自 平成15年9月10日 至 平成17年9月1日	自 平成16年5月25日 至 平成18年4月1日	自 平成16年6月24日 至 平成18年4月1日
権利行使期間	自 平成17年9月1日 至 平成24年8月29日	自 平成18年4月1日 至 平成25年3月23日	自 平成18年4月1日 至 平成25年3月23日
	平成16年3月第3回 ストック・オプション	平成17年3月第1回 ストック・オプション	平成17年3月第2回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員 1名 子会社従業員 1名	当社従業員 1名 子会社従業員 3名	当社従業員 1名
ストック・オプション数(注)	普通株式105株	普通株式345株	普通株式150株
付与日	平成17年2月21日	平成17年5月25日	平成17年6月15日
権利確定条件	権利行使日においても当社の取締役及び従業員ならびに当社子会社従業員の地位であることを要する。	権利行使日においても当社の取締役及び従業員ならびに当社子会社従業員の地位であることを要する。	権利行使日においても当社の取締役及び従業員の地位であることを要する。
対象勤務期間	自 平成17年2月21日 至 平成18年4月1日	自 平成17年5月25日 至 平成19年4月1日	自 平成17年6月15日 至 平成19年4月1日
権利行使期間	自 平成18年4月1日 至 平成25年3月23日	自 平成19年4月1日 至 平成26年3月23日	自 平成19年4月1日 至 平成26年3月23日

	平成17年3月第3回 ストック・オプション	平成18年3月① ストック・オプション	平成18年3月② ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 1名 当社従業員 1名 子会社従業員 16名	当社取締役3名 当社従業員1名	子会社従業員2名
ストック・オプション数(注)	普通株式705株	普通株式440株	普通株式32株
付与日	平成17年12月27日	平成18年4月24日	平成18年9月25日
権利確定条件	権利行使日においても当社の取締役及び従業員ならびに当社子会社従業員の地位であることを要する。	権利行使日においても当社の取締役及び従業員の地位であることを要する。	権利行使日においても当社子会社従業員の地位であることを要する。
対象勤務期間	自 平成17年12月27日 至 平成19年4月1日	自 平成18年4月24日 至 平成20年4月1日	自 平成18年9月25日 至 平成20年4月1日
権利行使期間	自 平成19年4月1日 至 平成26年3月23日	自 平成20年4月1日 至 平成27年3月29日	自 平成20年4月1日 至 平成27年3月29日

(注) スtock・オプション数は株式数に換算して記載しております。

なお、上記に掲載されたストック・オプション数は、平成17年10月20日付株式分割（1株につき3株）による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成13年7月 ストック・オプション	平成13年12月 ストック・オプション	平成14年3月 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	150	60.87	333.46
権利確定	—	—	—
権利行使	78	30.59	118.67
失効	—	—	—
未行使残	72	30.28	214.79

	平成15年8月 ストック・オプション	平成16年3月第1回 ストック・オプション	平成16年3月第2回 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	30	39
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	30	39
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	1,080	—	—
権利確定	—	30	39
権利行使	312	—	—
失効	54	—	—
未行使残	714	30	39

	平成16年3月第3回 ストック・オプション	平成17年3月第1回 ストック・オプション	平成17年3月第2回 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	345	150
付与	—	—	—
失効	45	—	—
権利確定	60	—	—
未確定残	—	345	150
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	60	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	60	—	—

	平成17年3月第3回 ストック・オプション	平成18年4月 ストック・オプション	平成18年9月 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	705	—	—
付与	—	440	32
失効	21	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	684	440	32
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—

② 単価情報

	平成13年7月 ストック・オプション	平成13年12月 ストック・オプション	平成14年3月 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	50,000	88,558	88,558
行使時平均株価 (円)	806,500	823,500	922,800
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

	平成15年8月 ストック・オプション	平成16年3月第1回 ストック・オプション	平成16年3月第2回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	66,667	960,000	1,027,279
行使時平均株価 (円)	879,666	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

	平成16年3月第3回 ストック・オプション	平成17年3月第1回 ストック・オプション	平成17年3月第2回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	833,334	698,500	641,930
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

	平成17年3月第3回 ストック・オプション	平成18年4月 ストック・オプション	平成18年9月 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,350,000	980,319	817,609
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	350,902

(注) 上記に掲載された権利行使価格は、平成17年10月20日付株式分割（1株につき3株）による権利行使価格の調整をしております。

2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成18年9月ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ①使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- ②主な基礎数値及び見積方法

	平成18年9月ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	70.325%
予想残存期間 (注) 2	5年
予想配当 (注) 3	—
無リスク利率 (注) 4	1.341%

(注) 1. 2年9ヶ月（平成15年12月から平成18年9月まで）の株価実績に基づき算定しております。

2. 合理的な見積りが困難なため、新株予約権の算定時期から権利行使期間の中間点までの期間を予測残存期間と推定して見積もっております。
3. 過去の配当実績がないため、見積り不可能となっております。
4. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方式を採用しております。

4. 連結財務諸表への影響額

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 2,060千円

⑥ 税効果会計

前連結会計年度 (平成17年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年12月31日現在)																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">9,086千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">51,938</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">97,567</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">28,477</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16,105</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">203,175</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△82,135</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">121,039</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△2,600</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1,469</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△4,070</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">116,969</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	9,086千円	未払事業税	51,938	繰越欠損金	97,567	税額控除	28,477	その他	16,105	繰延税金資産 小計	203,175	評価性引当額	△82,135	繰延税金資産 合計	121,039	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△2,600	その他	△1,469	繰延税金負債 合計	△4,070	繰延税金資産の純額	116,969	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">11,462千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">13,779</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア償却超過額</td> <td style="text-align: right;">23,191</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">19,792</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">19,801</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">81,347</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">2,601</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">34,527</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">206,504</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△62,064</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">144,439</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">266,856</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">825</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">267,682</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△123,242</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	11,462千円	貸倒損失	13,779	ソフトウェア償却超過額	23,191	未払事業税	19,792	投資有価証券評価損	19,801	繰越欠損金	81,347	税額控除	2,601	その他	34,527	繰延税金資産 小計	206,504	評価性引当額	△62,064	繰延税金資産 合計	144,439	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	266,856	その他	825	繰延税金負債 合計	267,682	繰延税金資産の純額	△123,242
繰延税金資産																																																															
賞与引当金	9,086千円																																																														
未払事業税	51,938																																																														
繰越欠損金	97,567																																																														
税額控除	28,477																																																														
その他	16,105																																																														
繰延税金資産 小計	203,175																																																														
評価性引当額	△82,135																																																														
繰延税金資産 合計	121,039																																																														
繰延税金負債																																																															
その他有価証券評価差額金	△2,600																																																														
その他	△1,469																																																														
繰延税金負債 合計	△4,070																																																														
繰延税金資産の純額	116,969																																																														
繰延税金資産																																																															
賞与引当金	11,462千円																																																														
貸倒損失	13,779																																																														
ソフトウェア償却超過額	23,191																																																														
未払事業税	19,792																																																														
投資有価証券評価損	19,801																																																														
繰越欠損金	81,347																																																														
税額控除	2,601																																																														
その他	34,527																																																														
繰延税金資産 小計	206,504																																																														
評価性引当額	△62,064																																																														
繰延税金資産 合計	144,439																																																														
繰延税金負債																																																															
その他有価証券評価差額金	266,856																																																														
その他	825																																																														
繰延税金負債 合計	267,682																																																														
繰延税金資産の純額	△123,242																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の取崩</td> <td style="text-align: right;">△1.95</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">△50.74</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.08</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△11.92</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		繰延税金資産の取崩	△1.95	連結調整勘定償却額	△50.74	その他	0.08	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△11.92	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等</td> <td style="text-align: right;">△0.98</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の取崩</td> <td style="text-align: right;">△2.62</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">△55.66</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.62</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△19.19</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等	△0.98	繰延税金資産の取崩	△2.62	連結調整勘定償却額	△55.66	その他	△0.62	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△19.19																																				
法定実効税率	40.69%																																																														
(調整)																																																															
繰延税金資産の取崩	△1.95																																																														
連結調整勘定償却額	△50.74																																																														
その他	0.08																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△11.92																																																														
法定実効税率	40.69%																																																														
(調整)																																																															
交際費等	△0.98																																																														
繰延税金資産の取崩	△2.62																																																														
連結調整勘定償却額	△55.66																																																														
その他	△0.62																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△19.19																																																														

⑦ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

当社グループが営む事業は単一であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

（追加情報）

当連結会計年度より、従来CS事業として行っていたコンシューマー向けパッケージソフトウェアの製造・販売を中止したことにより、ES事業で行っていたライセンス提供による販売と同一の事業形態となりました。これに伴いES事業、CS事業という内部管理目的の事業区分を廃止しております。

よって、当連結会計年度より単一事業区分としたため、事業の種類別セグメントの記載をしておりません。

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

当社グループが営む事業は単一であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,693,964	334,364	—	5,028,328	—	5,028,328
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	426,379	426,379	(426,379)	—
計	4,693,964	334,364	426,379	5,454,708	(426,379)	5,028,328
営業費用	3,948,677	4,112,500	394,677	8,455,855	(425,921)	8,029,933
営業利益又は 営業損失 (△)	745,286	△3,778,136	31,702	△3,001,147	(458)	△3,001,605
II 資産	29,411,313	2,492,059	180,454	32,083,827	(8,224,374)	23,859,453

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・台湾等

その他の地域・・・アメリカ合衆国、ドイツ

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,381,994	205,610	—	6,587,605	—	6,587,605
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	44,650	485,273	538,676	1,068,600	(1,068,600)	—
計	6,426,645	690,884	538,676	7,656,205	(1,068,600)	6,587,605
営業費用	5,950,328	2,590,107	498,696	9,039,131	(1,000,955)	8,038,176
営業利益又は 営業損失 (△)	476,317	△1,899,223	39,980	△1,382,926	(67,645)	△1,450,571
II 資産	31,279,893	1,052,516	219,434	32,551,843	(8,824,293)	23,727,550

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・台湾等

その他の地域・・・アメリカ合衆国、ドイツ

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

（単位：千円）

	北米	アジア	その他地域	計
I 海外売上高	1,373,391	677,591	337,665	2,388,647
II 連結売上高	—	—	—	5,028,328
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	27.3	13.5	6.7	47.5

- （注）
1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本国以外の区分に属する主な国又は地域
 - (1) 北米・・・・・・アメリカ合衆国
 - (2) アジア・・・・・・中国、台湾、韓国等
 - (3) その他地域・・・・フランス、デンマーク等
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 4. 地域区分の表示の変更
従来は、アジア地域は「その他の地域」に含めて表示しておりましたが、当該地域区分の売上割合が増加し連結売上高の10%を超えたため、当連結会計年度より「アジア」として区分表示することに変更いたしました。
なお、前連結会計年度に含まれる「アジア」の海外売上高及び割合は以下のとおりであります。
アジア・・・185,699千円、5.0%

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

（単位：千円）

	北米	アジア	その他地域	計
I 海外売上高	2,554,005	990,571	35,313	3,579,890
II 連結売上高	—	—	—	6,587,605
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	38.8	15.0	0.5	54.3

- （注）
1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本国以外の区分に属する主な国又は地域
 - (1) 北米・・・・・・アメリカ合衆国
 - (2) アジア・・・・・・中国、台湾、韓国
 - (3) その他地域・・・・フィンランド、スウェーデン
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

⑧ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (億円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
法人主要株主	(株) エヌ・ティ・ティ・ドコモ	東京都千代田区	9,496	携帯電話事業	被所有 直接14.9	2	営業取引	当社製品の販売	1,482,405	売掛金	31,119

(注) 1. 取引金額には消費税は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格を参考にして決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額	220,193円22銭	207,646円09銭
1株当たり当期純損失	38,417円55銭	15,989円28銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。 当社は、平成17年10月20日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 145,585円09銭 1株当たり当期純損失 20,058円87銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	—	20,966,317
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	2,060
(うち新株予約権)	—	(2,060)
普通株式に係る当期の純資産額 (千円)	—	20,964,256
当期末の普通株式の数 (株)	—	100,961.48

(注) 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純損失 (千円)	3,313,897	1,608,665
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (千円)	3,313,897	1,608,665
期中平均株式数 (株)	86,260	100,609
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	—
(うち新株予約権)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション) 544.33株 商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(ストックオプション) 2,385株	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション) 317.07株 商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(ストックオプション) 2,494株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(合弁会社設立について)</p> <p>当社は、平成19年1月19日開催の取締役会に基づき、クワトロメディア株式会社と、本年2月5日を期日として合弁会社「株式会社アプリックス・ソリューションズ」を設立いたしました。</p> <p>1. 合弁会社設立の目的</p> <p>技術革新と競争が続く携帯電話市場において、現在の多機能な携帯電話には膨大なミドルウェア（ソフトウェア部品）が搭載され様々な機能を実現していますが、これらのソフトウェア部品を一製品として纏め上げるための開発工数が膨大となり、携帯電話開発の大きな課題とされています。当社は、これらの課題を解決するために様々なミドルウェアの活用を容易にするミドルウェアフレームワーク事業を推進しております。このミドルウェアフレームワークを用いて、携帯電話向け統合ソフトウェアソリューションに様々なサードパーティ製のミドルウェアやアプリケーションの追加を行うことで製品の多様化が可能になります。</p> <p>サードパーティ製のミドルウェアアプリケーションを幅広く提供するため、グローバルでの市場調査や業務提携を含め、ミドルウェアやアプリケーションの調達が今後より重要になってくるものと当社では考え、その業務に特化した機能を確立するため、携帯電話向けソフトウェアの調達・サポートに幅広い実績を有するクワトロメディア株式会社との合弁会社を設立することといたしました。</p> <p>2. 合弁会社の概要</p> <p>(1) 商号 : 株式会社アプリックス・ソリューションズ</p> <p>(2) 代表者: 関野 正明 (現当社代表取締役社長)</p> <p>(3) 所在地: 東京都新宿区</p> <p>(4) 設立 : 平成19年2月5日</p> <p>(5) 資本金: 7,500万円</p> <p>(6) 取得後の持分比率: 67%</p> <p>(7) 取得する株式の数: 2,000株</p> <p>(8) 取得する株式の取得価額: 100,000,000円</p>

6. 生産、受注および販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を示すと、次の通りであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	前年同期比 (%)
開発部門(千円)	7,020,439	267.4

- (注) 1. 金額は、製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 生産高には社内製作の販売目的ソフトウェア取得高が含まれております。

(2) 商品仕入実績

商品仕入実績については、当連結会計年度には発生していないため記載しておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業部門別に示すと次のとおりであります。なお、受注状況はJB1end等の当社製作ソフトウェアを組込む受託開発作業に関する受注についてのみ算定しています。

事区分称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
開発部門	354,881	66.7	217,155	81.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

前連結会計年度および当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと、次の通りであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日		当連結会計年度 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日	
		金額	割合 (%)	金額	割合 (%)
携帯電話関連	製品売上	3,672,040	73.0	5,103,017	77.5
	技術支援売上	1,178,335	23.5	1,334,316	20.3
	その他	219	0.0	55,585	0.8
小計		4,850,594	96.5	6,492,919	98.6
携帯電話以外	製品売上	126,776	2.5	81,435	1.2
	技術支援売上	1,700	0.0	12,500	0.2
	その他	49,256	1.0	750	0.0
小計		177,733	3.5	94,685	1.4
合計		5,028,328	100.0	6,587,605	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 製品売上とは、ライセンス収入およびロイヤリティ収入からなります。また技術支援売上とは、製品計画や仕様策定等を支援するコンサルティング収入および製品開発を支援するサポート収入等からなります。

3. 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先別販売実績

(単位：千円)

相手先	前連結会計年度 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日		当連結会計年度 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日	
	金額	割合 (%)	金額	割合 (%)
Motorola, Inc.	1,372,557	27.3	2,545,178	38.6
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	472,091	9.4	1,482,405	22.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。